

令和 8 年度第 2 回神奈川県地方独立行政法人神奈川県立産業技術
総合研究所評価委員会 議事録

議題 1 令和 7 年度業務実績報告について

議題 2 第二期中期目標期間（見込）における業務実績報告について

事務局から参考資料 1、2、K I S T E C から参考資料 4 について説明した。

【質疑応答】

○岸本委員長

事務局から素案について説明があったが、それに対して、御質問や御意見を伺いたいと思う。荒木委員から願います。

○荒木委員

1 ページ目の法人の総括についてであるが、評価が記載されており、5、6 ページに示されているように、技術支援のところだけは B 評価ということで残念ながら目標には及ばなかったということである。一方で、6 ページの技術支援収入の推移を見ると、件数は下がっているものの、収入は上がっていることから、1 件当たりのボリュームが大きくなっており、まとまった仕事を受ける機会が増えているということだと思うので、それ自体は良い方向ではないかと思った。

また、2 ページでは技術支援の内訳を少し細かく記載いただいている。試験計測実施件数は 5,483 件である一方、技術開発受託件数は確定値で 188 件となっている。技術開発受託については、目標値を上回り、令和 6 年度実績に対しても大きく伸びていることから、難しい開発が必要な受託が増えているということかと思う。単純に見れば B 評価ではあるが、内容としては良い方向なのではないかと思った。

○K I S T E C

スライドの最後のページにあるとおり、S 評価と B 評価を総合して A 評価としている点が、今御指摘いただいた点を反映して自己評価しているところである。

件数が大きく減少したのはコロナ禍の頃であり、試験計測では、お客様の機器使用の件数が約 600 件減少した。現在の目標と比較すると約 1 割減少したことが大きく影響している。

そのため、第二期に入ってから、機器使用件数を伸ばすことを目標に取り組んできた。しかし、中小企業においても人手不足に悩んでいることから、自ら人手を割いて機器使用のために来所するよりも、専門家への依頼試験で対応の方がよいという状況だった。また、当方としても、単価収入の高い依頼試験の方がよいことから、コロナ禍において「来所しなくても支援できる」という形で進めてきたこともあり、件数自体は伸びなかったものの、1 件当たり

の単価が高い依頼試験が増え、結果として収入が増加したものと認識している。

○岡田委員

全体的に見て、実用化も含め非常に多くの成果を創出しており、大きな問題はないと思う。

まず、先ほどの達成率に関連するところであるが、研究開発の特許出願件数については、目標に対する達成率が少し低くなっているかと思う。特許は実用化に向けて非常に重要な指標であると思うので、しっかりフォローアップいただきたい。

次に、リスク面についてである。安全衛生や情報セキュリティ、環境保全やハラスメントといった項目は先ほどの説明資料にはなかったが、事業実績報告書では述べられている。記載がなかったので問題はないかと思うが、昨年度、何か重要なインシデントがなかったかを説明いただきたい。昨今の状況を鑑みると情報セキュリティは非常に重要であると思うが、それについての施策があるのかも説明いただきたい。特に外部公開しているサイトも多いと思うので、セキュリティホールのチェックや、昨今取り沙汰されているUSBメモリの問題なども含め、職員や関係者がどのように管理しているのかを確認することは重要であると思う。

また、生成AIに関しても、非常に活発に取り組まれており、大変よいと思った。活用は非常に重要である一方、生成AIの活用にはリスクも存在すると思うので、職員を含め利用される方々に対し、そのリスクが周知されているのかお聞きしたい。もしできていないのであれば、そのような施策をお願いしたいと思う。

デジタル化の推進による利便性や信頼性の向上、また、報告書を拝見すると満足度の向上など随所に見られ、色々な施策が行われており、素晴らしいと思った。一方で、定性的な記述にとどまっているところが見受けられた。そうした点については、定量的に測りながら、年々向上していくことが重要になると思うので、そのあたりをどのような考えで進められているのか、お聞きしたい。もし定量的に測られていないところがあるようであれば、御検討いただければと思う。

最後に、新たな産業を創出する研究開発についてである。ステージゲートを設けて随所で審査を行いながら研究活動を進めていくことは、非常に素晴らしいと思うので、ぜひ継続していただきたい。

その上で少し気になった点として、例えばステージゲートを通できなかった案件があるのか、あるのであれば、その反省点を次に活かすためにどういうことに取り組まれているのか。成功率を高めていくことは、ステージゲートを設ける意義でもあると思うので、取組の状況についてもお聞きしたい。また、まだ十分にに取り組まれていないのであれば、何らかの施策を検討いただけれ

ばと思う。

OKISTEC

特許の出願については、これから我々が研究開発したものを社会実装していくに当たり、とても重要であると考えている。できるだけ多く権利化していきたいと考えているし、ノウハウとして確立するなど、知財戦略が重要であると考えている。件数については、無理に出願件数ばかり伸ばすことを目標とするのではなく、目標には掲げているものの、力のある特許を作っていくことを優先にしようと考えている。

また、領域によっては知財が出やすい分野と、そうでない分野がある。目標を設定した当時は、知財が件数として出やすい分野を想定していたと思うが、現在は、なかなか知財が出ない分野にも領域が広がってきたことから、結果として件数が目標に届かなかったものと考えている。

ステージゲートについてであるが、3段階のステージゲート方式を採用している。一番初めは公募で3件採択し、2年間実施するので、毎年6件が第1段階にあることになる。そこで毎年、1件ずつを第2段階に上げるステージゲート審査を行っており、2件は落ちる。必ず上がるものと落ちるものがある。落ちてしまったものをどうするかという御指摘であったと思う。

我々としては、第2段階を本格ステージと位置付け、金額の大きなものを本格的に支援し、育てていこうと考えている。次のステージへ上がらなかったものについては、ブラッシュアップを促して、再度応募いただくこともある。

第3段階については、交付金をだいぶ減らし、自分たちで稼いだお金で進めていただくところなので、外部資金も取ってきて社会実装に近いようなものを上げていくという考えで進めている。落選したものについては、別の事業をお勧めすることもあり、例えば重点的な課題・領域については脱炭素化対策事業があるので、3段階ステージを卒業した先生方に対し、もう一度脱炭素という観点での取組を提案するなど、そういった形でつながるよう支援している。

OKISTEC

少し補足する。第二期に入り、研究成果は何かと検討し、知財や発表論文を目標に設定した。しかし、実際の研究プロジェクト運営としては目的基礎研究（大学である程度の知財などの種を見つけ出されたもの）を、うまく活用しながら社会実装に持っていくという、そのようなステージに力を入れてきた。そのため、今日の報告の中にも、企業につなげることができたものや、社会実装まで持っていくことができたものがあるという説明をした。今、このようなエコシステム形成が研究成果と位置付けられており、第二期に入っている時には、そのようなところに力を入れてきた。

先ほど申し上げたように、知財の件数を増やしていくことよりも、良いものを社会実装につなげていく、あるいは大学が持っている良い知財を我々がハンドリングさせていただき、そこから技術移転につなげていく、そのような形

で進めてきたので、件数としてはそれほど伸びなかったのではないかと思います。

また、3段階ステージゲートで考えると、実際に落ちていくプロジェクトもある。我々もある程度の労力と資金をかけて取り組んできたので、それで終わりというわけではなく、例えば、そこから生まれたベンチャーの支援や、技術移転につながるものはないかといった形で、その後もフォローしていく体制を取っているところである。

OKISTEC

少し補足させていただく。我々がプロジェクトと表現しているのは、このステージゲートで大学の先生方がKISTECの事業として大学の立場を持ちつつ研究を行っていく事業である。そのため、我々公設試の所員が直接特許を出すということではなく、大学のシーズを実用化に向けた研究ということである。一方で、今進めている施策の改革は、KISTECの所員が出す知財を増やしていかなければならないということで取り組んでいるものである。大学と連携しているという点が極めて重要であり、全国に64ある公設試験研究機関の中でも、これだけ大学と連携しているのはここだけである。そのような背景がある。

OKISTEC

続いて、リスク・コンプライアンス関係である。環境保全については、地元の自治会や小学校の方々と環境安全管理協議会を設け、化学物質や高圧ガスの自主管理を行うとともに、状況報告を行い、一緒に状況を見ていただいている。

また、労働安全衛生については、基本的なことではあるが、定期的に安全衛生委員会を開催し、安全や健康管理、化学物質の管理状況、労働環境について確認し、継続的に改善を図っている。今年度及び昨年度には、化学物質の有害性に関する掲示物を新たに作成し直したほか、保護具着用管理責任者の選任を行い、心の安全づくり計画に基づくメンタルヘルスケアやストレスチェックを実施し、職員の精神的な面も含めた職場環境の改善をするための取組を行っている。

コンプライアンスについては、コンプライアンス推進委員会を設け、KISTEC全体でコンプライアンスの推進と徹底を図っている。委員会は年4回開催し、コンプライアンスに関する教育・啓発活動や実施状況を確認しながら行っている。

OKISTEC

セキュリティについてであるが、多いのはメールの誤送信であり、特に昨年は何件か発生した。対策はなかなか難しいが、システム上もメール送信前にチェックが入るようになっている。しかし、どうしても人為的なミスはあるため、毎年、メール誤送信防止研修を必ず実施するようにしている。

また、外部からの攻撃も現在は非常に危険な状況であるため、その点も含めて情報システムの再構築に費用をかけて整えているところである。

定性的な評価と定量的な評価についてであるが、例えば、満足度については、お客様へのアンケートを実施し、確認しているところである。

個人情報については、職員に対して適切な管理に関する研修等を実施するとともに、監査を行いながら適切な管理を行っている。

OKISTEC

最後に、安全に関して非常に重要な御指摘をいただき、ありがたく思う。安全衛生委員会は設置しているが、これだけの規模の研究所でありながら安全衛生管理室がない。この点をどうするかについては、来年度から始まる第三期に向けて、組織も含めて検討することとしている。

○岡田委員

よく分かった。特許のところは、目標の件数を追うことが目的ではないというのは、そのとおりかと思う。次年度からは、適切な目標となるように設定いただければよいかと思った。

○加藤委員

研究開発と技術支援に関して、2点質問したいと思う。全般的によく達成されていて、基本的にできるだけ数値化した上で、数値レベルで何パーセント超過しているという形で評価されていることは理解している。あえて申し上げる形になるが、研究所の性質から、一律に件数化できない質の部分を評価に入れることが重要なところもあるのではないかと想像している。

例えば、理科実験の実施件数は、100件に対して140件であれば、1.4倍頑張ったということで、単純に数で評価してよいと思う。それ以外の、例えば学会発表や論文については、会計士の私が申し上げるのも何だが、論文や学会には格がある。インパクトファクターという言い方でよいのか分からないが、そのような評価の高いところに出るのと、そうでないところに出るのとでは、どちらが大事かということもある。

大学の評価などを行うときには、当然そのような点も重み付けして評価されていると思うので、件数がおおむね達成できることが分かっているのであれば、論文や学会発表の質も少し考慮して、評価のグレードに反映するとか、そのような目標を掲げて達成できたかを評価するような形でできないかと思う。あるいは、A評価までは件数で評価し、S評価をつけるかどうかについては、論文や学会発表の質を考慮するのはどうかと思った。皆さんの方がそのあたりはよく御存じだと思うので、そのような観点も考慮してはどうかと思った。

特許については、仮に毎年40件出願したとすると、10年で400件持つことになる。民間企業では、知財をたくさん持っている会社ほど、特許を全て維持するとお金がかかるため、定期的に見直しも行っている。研究所としても、こ

これは財務運営にも関わるのかもしれないが、どの程度特許を定期的に見直し、その判断の妥当性を評価にうまく反映できるとよいのではないかと思った。

それから、橋渡しやライセンス契約件数についても、今期これだけあったというフローだけを見るのではなく、5年前、10年前に行ったものが、最終的にどの程度成果につながったのかという長期的な視点を、A評価をS評価にする際の基準に織り込めないだろうかというのが感じたことである。

技術支援に関してだが、荒木委員からも話があったように、この支援件数の目標設定が適切なのだろうかと思った。5ページ、6ページのところである。件数で見ると目標に届いていないが、金額で見ると非常に伸びている。それならば目標を金額にすればよいのかとも思った。一方で、高額な機械を導入して新しいサービスを提供すれば、当然売上は上がるので、単に売上が良ければよいというものでもない。そうすると、導入した機械に対して、このぐらいの売上があるべきだという目標値を設定する方が適切ではないかと思った。

また、一方で、セグメント別の売上を見ると、機械の収入だけで回っているようには見えない。公的機関であることから全額回収する必要はないと思うが、例えば1億円の機械を導入したら、5,000万円、6,000万円の売上収入を何年間で確保するという形で、全額ではなくても、例えば人件費は別として機械の費用だけは回収するというような、公的機関としての回収目標が設定できるのではないかと思う。

そのような目標を評価指標にうまく織り込めると、ROI、すなわち投資に対する成果も評価でき、一律に件数だけで評価するよりも適切になるのではないかと思った。特に高額な機械が入ってきているような分野では、そのような評価が必要ではないかと思った。

OKISTEC

質の評価をしたらどうかという御意見をいただきありがたい。私達もその通りであると思っている。質をどのように評価するかという点について、いくつか御提案をいただいた。

まず、学会発表についてである。我々が目指すところとして、大学の力を借りるような研究プロジェクトに関しては、格の高い学会や学術誌を狙うという考え方がある。一方で、中小企業支援の中で共同研究を行い、発表する場合には、また異なる発表先があると思う。それぞれの研究の目的に応じて、狙うべきところを定めていければよいと考えている。

次に、特許の見直しについてである。研究開発部では、2週間に1回、知財に関する会議を開催しており、出願するだけでなく、維持するもの、見直しものなども含め、戦略について議論している。定期的に見直しを行っており、出願した特許をそのまま持ち続けるということはない。この点を評価にどのように反映できるかについては、今後考えていきたい。

また、5年以上、10年程度の成果について、ワンショットで見るのではな

く、長いスパンで評価できないかという御指摘については、我々もそのように考えている。

実は、先ほど報告した資料4ページの第二期中の実績の一番上に、「マイクロ流体化学プラント開発プロジェクトで企業との大型共同研究開発を推進し、社会実装を実現」と記載している。これをトピックスとして取り上げたのは、北森理事長が、KAST時代に研究プロジェクトリーダーとして研究を進めていたものが、今になって、企業から私たちが実施している定型的な研究プロジェクトよりも、もっと大きな資金を伴う形で戻ってきて、企業が社会実装を進めるところまで来ることができた、かなり過去のもものが、ここでようやく花開いたということをお伝えしたく、このように記載した。したがって、「第二期中の実績」と記載しているが、矢印のところにある「KASTのインテグレートッドケミストリープロジェクト」は、昔のもものが今になってここまで来たということで記載している。

同様に、その下に記載している文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」についても、第一期を中心に組み、第二期の初め頃まで実施していたが、それより前から種をまいてきたものが、ようやくベンチャーの設立につながったものだ。ここでは「ベンチャー2社」と記載しているが、分かりやすい例としては、7年度の実績に記載している毛髪再生医療の実証プロジェクトなどがある。このような案件も、企業と一緒に、企業が本当に事業化しようというところまで動いており、臨床展開まで進めようというところまで来ている。

評価A・B・CやS・A・Bなどで示すことは非常に難しいが、我々としては、そのように長い期間をかけたものがようやくここまで来たということ、ぜひアピールしたいと思い、ここに記載した。評価のやり方については、今後また考えてまいりたい。

OKISTEC

続いて、技術支援についてお答えする。まず、件数評価が適切かどうかという点については、御指摘のとおりである。先ほどの表でも、試験計測と技術開発という規模の異なるものが一緒に件数として数えられている。また、試験計測件数については、その中に依頼試験と機器利用が混在しており、1件当たりの業務負荷がだいぶ異なるものが混ざっている。そのため、今後はきちんと評価していく必要があると考えている。目標を立てる際には、中身も見た上で件数をカウントする必要がある、一括りにせず、個別に見ていく必要があると考えている。

また、収入だけを見ればよいというものでもないという御指摘も、そのとおりである。試験についても、機械が稼いでいるものと、人手のかかる処理作業が多いものがある。そのため、業務として平準化を図りながらバランスを取り、業務実績を評価できるようにしていくことが必要である。

装置導入に際しても、現在進めている改革の中で、役員による厳しいチェックを受けながら、費用対効果、お言葉いただいたROIも意識している。費用対効果のあるもの、すなわちニーズのあるものを導入し、効率的な支援に努めてまいりたいと考えている。

OKISTEC

装置購入についてであるが、「運営から経営へ」をスローガンとして、昨年度から取組を進めている。それ以前は、購入価格を年間の試験収入見込額で割り、おおむね10年以内に回収できればよいという、比較的緩やかな基準で判断していた。

しかし、経営という視点では、装置価格だけではなく、ランニングコスト、電気代などの光熱水費、さらに光学装置については定期的な保守を行わなければ性能が低下するため、その費用や修理費、人件費なども含め、複数年でどの程度回収できるかという経営的な指標で判断するよう見直した。昨年度からは、装置導入のヒアリングにおいて、このような経営的な指標を使って審査している。従来は10年程度での回収を目安としていたが、現在は5年程度で回収できる提案を目標としている。

単に「装置を購入したい」という提案ではなく、5年で回収するために収入をどのように増やすのか、付加価値をどのように付けるのか、高付加価値の技術支援へシフトしていくのかといった提案も併せて求め、その内容も含めて役員ヒアリングを実施している。このような取組を昨年度から徹底して進めているところである。

○田中副委員長

私から2点質問させていただく。1つ目は、資料2ページの総括に記載されている数字についてである。まず、ここまで数字でしっかりモニタリングされ、整理されていることは、非常に素晴らしいと感じた。私自身も研究者であり、研究所長も務めていたので、その点はよく分かる。その上で、お聞きしたいのは、1人当たりの数字である。

研究員1人当たりで見た場合、論文数、特許数、ライセンス契約や試験などはどれぐらいなのか、もし分かれば教えていただきたい。今日でなくても構わない。

また、この質問にも関連し、私は今年が初年度で、まだ中身を十分理解できていないので教えていただきたいのであるが、OKISTECでは、研究員一人ひとりが研究開発、技術支援、事業化支援、人材育成、連携交流の5つすべてを担当する働き方なのか、それとも、研究員によっては技術支援がメイン、あるいは連携交流がメインというように、それぞれ役割分担があるのかについても、お聞きしたい。

OKISTEC

先に補足させていただく。田中委員のご質問については、少し複雑な要素が

入っている。この研究成果の中には、先ほど岡田委員のご質問にお答えしたように、大学の先生方との共同による研究プロジェクトから出ている成果と、K I S T E C の研究員から出ている成果の両方が含まれている。主たるものは大学の先生方からの成果であり、件数としても圧倒的に多い。また、先ほど加藤委員からご指摘のあった質についても、大学の先生方が出している論文の質ということになる。

なお、ここでのカウントは、大学の先生の論文も、K I S T E C のメンバーの名前が入っている論文以外の総説等の発表も一緒になっている。したがって、一人当たりという場合も、大学の先生方を含めた一人当たりと、約 200 人いる K I S T E C の正規職員の一人当たりでは、全く違う数字になってしまう。

OK I S T E C

今の話とも関係するが、資料 2 ページには 5 つのセグメントがある。研究開発については、研究開発部門の研究員は研究を主に行っている。一方で、技術部の研究員は、研究だけではなく、試験、事業化支援、人材育成、連携交流なども行っている。また、技術部の研究員の中でも、全員が均等に同じ業務を行っているわけではない。研究の割合が多い者もいれば、企業支援がメインの者もいる。そのため、技術部の職員で見ると、論文を書いている人間は、実際にはかなり偏っている。ただし、「これだけしかやらない」という職員はいない。技術部の職員は、研究も行い、企業支援も行うというのがベースになっているのが現状である。

○田中副委員長

非常に多様な働き方であり、一人ひとりの個性や役割を活かして、適正な配置がされているのだと思う。その上で、一人ひとりの立場に立ったときに、私どもの大学でも、例えば 2 年間で一人何本ぐらいの成果を出しているかという見方をすることがある。論文だけではなく、今回で言えば理科実験や事業化支援など、さまざまな業務があるが、一人の人間がどれぐらいのパフォーマンスを出しているのか、それが毎年少しずつでも業務効率化を図りながら向上しているのか、そういった数値も出せると、一人ひとりの研究員にとっても目標を持ちやすくなるのではないかと思った。それが 1 つ目である。

もう 1 つは、「下町のフラウンホーファー」というネーミングがとてもよいと思った。私もフラウンホーファーには友人がたくさんいるので、非常に分かりやすく、とてもよいと思う。これは組織全体の改革の取組なので、「ここから具体的にどのようなプロジェクトが生まれるのか」という質問は、少し適切ではないのかもしれない。ただ、先ほどからの議論を伺っていると、例えば大学の研究の成果を企業につなげるといったような、新しい取組は、この「下町のフラウンホーファー」活動という全体改革の中から生まれてきたものと理解してよいのか。あるいは、「下町のフラウンホーファー」活動から、このよ

うな取組が生まれているという具体例があれば、教えていただきたい。もし、「下町のフラウンホーファー活動」から生まれた具体的な事例があれば、教えていただきたい。

OKISTEC

下町のフラウンホーファー活動は、まずは全所的なK I S T E C全体のパフォーマンスアップを目指した活動である。内容は大きく4つあり、研究力の向上、標準化、試験計測である。K I S T E Cは公設試験研究機関として、試験計測は最も強みのある分野である。また、これまで公設試験研究機関ではあまり取り組んでこなかったものとして、ソリューションがある。これは、企業の困りごとに対して、単に測定してデータを渡すだけではなく、総合的な支援を行うというものである。

さらに、フラウンホーファーは産業界との共同開発を数多く行っている機関である。ただし、K I S T E Cは県立の機関であることから、神奈川県内の企業、特に中小企業の研究開発力を強化することを目的として、ソリューションを第三期に向けた新たな支援メニューとして、現在検討・立案しているところである。

これまでの公設試験研究機関は、昭和の時代から、企業から依頼されたデータを出す、あるいは依頼された評価をするという、いわば受け身の部分がかった。一方、このフラウンホーファー活動におけるソリューションでは、企業の困りごとを伺った上で、K I S T E Cからも解決策を提案していく。提案能力に重点を置き、K I S T E Cが強みを有すると考えられる分野をいくつか特定し、その分野を強化していこうと考えている。その場合、一番重要なのは、やはり研究力である。

試験計測については、先ほど設備の話もあったが、神奈川県に設備があれば東京都にもあるし、埼玉県にもある。ある程度、優良な評価サービスを提供することは公設試験研究機関の使命ではあるが、そこにとどまらず、「東京や埼玉にはないが、神奈川はここが強い」というところを強く打ち出し、それを企業の課題解決につなげていきたい。その意味では、ソリューションと研究力向上は、実は表裏一体の関係にある。具体的にどの分野を打ち出していくかは現在検討中であるが、第三期に向けて重点分野を4つ程度設定し、そこを強化する活動を進めている。

OKISTEC

理事長が着任した際、研究開発・技術開発はドイツのフラウンホーファー研究機構を、試験計測や標準化はドイツのデュフ連合のような組織を目指したいという話をしたところ、中小企業支援の点から「下町のフラウンホーファーでいこう」という話をいただいた。

議論が始まって2年が経ち、プロジェクトとしては昨年度からスタートしている。そこで生まれてきた成果は、まだ明確なものとなっていないが、現

在、第三期に向けて議論を重ねながら具体化を進めているところである。主たるものは、先ほど説明があったソリューションである。全国には60を超える公設試験研究機関があるが、これまでの公設試験研究機関の仕事のモデルには、私見ではあるが部分的に限界が来ているのではないかと常々考えている。

単なる積み上げ方式の支援ではなく、新しいソリューションを我々自身が提案できるだけの力を身に付け、それを利用いただくことで、より付加価値の高い仕事を行い、収益もしっかり確保して経営にも反映させていきたい。そのような大きな流れを提案し、実行に移し、できれば全国の公設試験研究機関にも広めていければという思いで取り組んでいる。

ぜひ応援いただければありがたい。

○田中副委員長

非常に期待できる取組であり、日本中に横展開できるモデルになるとよいと思う。企業の課題を解決する場合、技術で短期的に、とりあえずのソリューションを出さなければならないというのが、世の中のコンサルビジネスの大半だと思う。一方で、研究は、課題を聞いてから、それを解決するために数年間かけて取り組むことができるという時間軸を持てるところがあると思う。

そのスタンスでいくと、企業の課題も、「今困っていること」というよりは、「このままやっていると数年先にこういうことで困る」という未来予測型の課題を聞き、それを何年かかけて研究で解決していくという時間軸で進めることになるのではないかなと思う。そこが通常のコンサルビジネスとの違いなのではないかなと思っている。そのあたりについても、ぜひ次回以降、議論させていただければと思う。

○OKISTEC

研究開発とソリューションについては、コンセプトをしっかりと分けて取り組もうということである。今、田中委員から御指摘のあったとおり、ソリューションは、請負企業として、請け負ったからには必ず成果を出すものである。それを、お客様の要望に応じた期間で短期的に成し遂げるという、ビジネスとして取り組んでいきたいと考えている。

1つ補足させていただきたいのは、この改革はトップダウンではなく、所員から「変わらなければいけない」ということで出てきたという点が、一番重要であると思っている。AIに代表されるように技術の進歩はものすごく速く、今の公設試験研究機関のやり方で追いついていけるのかという危機感が、現場で仕事をしている所員から出てきた。そのような危機感があって、この改革を進めようということになった。そこが最も重要な点であると考えている。

○岸本委員長

田中委員は、地域課題や社会課題にずっと取り組まれ、現在も活動されていらっしゃるのので、この機会とは別に、議論する機会を設けていただければ、有益なディスカッションができるのではないかなと思う。

○橋本委員

私も何年か見させていただいているが、もともと目標が高い中で、毎回素晴らしい成果を出されていて、見習わなければいけないと思いながら拝見している。K I S T E Cは、企業支援を通じて、色々な社会課題の解決に貢献されているという認識である。先ほど、過去の取組がようやく事業化につながったという説明があったが、事業化に至るまでにもいろいろな課題があり、大変だったという説明を伺い、改めてそのとおりだと思った。

希望としては、その先である。企業の責任ではあるが、企業がそれをどう活用し、その結果どうなったのかというところがより見えるとよいと思う。それをK I S T E Cの評価にする必要はないと思うが、何年後かに、「その支援のおかげでこんなに素晴らしい事業になった」、「こんな製品開発につながった」といったことが見えると、とてもよいと思った。

また、事業化支援についてである。私の聞き間違いでなければ、クラウドファンディングを活用し、もともと500万円程度を予定していたところ、3,500万円程度まで資金が集まったという説明があった。それだけ資金を集める力があるのであれば、今後にも必要な場面やテーマに沿って活用されるとよいと思う。それだけ興味を持って支援しようとお金を出してくれたという点にも、大変興味を持った。

最後に、私が興味を持ったのは、理事長自ら研究力向上のために北森塾を実施されているということである。現在、若手研究者の研究力について、どのような課題を感じておられるのか。また、差し支えない範囲で、北森塾ではどのようなことを教えているのか、お聞きできればと思う。

○K I S T E C

まず、クラウドファンディングについてだが、これは、量産化のためのクラウドファンディングである。歯磨きロボットについては、元々は非常に大きなものだったが、デザイン支援を行うことで、コンパクトで綺麗なものに仕上げた。伴走支援をしており、クラウドファンディングについても、どのように進めていくかを一緒に検討し、東京ビッグサイトで開催された国際ロボット展に合わせて実施した。そのような調整をサポートしたことで、目標額500万円をかなり早い段階で突破し、最終的には3,500万円まで集めることができた。

このほかにも、先ほど最初の説明でも申し上げたが、半導体関連企業については、売上が大きく伸び、人材採用も進んでいることを把握している。これからも、そのような支援の効果を伺いながら、その成果についても発信できるようにしていきたいと考えている。

○K I S T E C

若手研究者向けの「北森塾」についてである。北森塾を始めたのは、先ほど説明した「下町のフ라운ホーファー」の改革の中で、研究力向上の取組とし

てである。まず、若い研究員、特に博士号を取得している職員が結構多く、半分ぐらいが博士号を持っているという、公設試験研究機関の中でも、特徴的な人員構成になっている。そのため、もっと研究力を発揮できるはずだということから始めたものである。

ここで教えているのは、「研究とは何か」ということではない。研究するにも、スポーツや芸術と同じように、基本的な技術が必要である。

例えば、きちんと申請書を書けるのかということである。その際、「てにをは」を直すということではなく、しっかり論理構成ができるのか、起承転結のある文章が書けるのかといった、基本的な技術を身に付けてもらおうということから始めたのが北森塾である。まだ研究の中身を教えるところまでは至っていない。これを研究の中身まで、どうやって発展させていくかということが、これからの課題であると考えている。

○事務局

人材育成事業について、各種研修を実施していると伺っている。昨日の常任委員会でも、質問があり関心が示された。有料の講座であることが前提であり、幅広い年代を対象としていると思うが、需要のある講座として今後も実施していくことが重要であると思う。毎年度、どのように新規講座を企画しているのか。また、需要調査などを実施しているのか、そのような点について伺いたい。

○OKISTEC

新しい講座の企画については、最近、技術の進展が非常に速く、私どもも調査し、キャッチアップしながらというところが、かなり難しくなっているところが実情である。受講された方のアンケート、あるいは受講者データそのものを分析し、調査を踏まえて傾向を捉え、新しいテーマに反映させていくということを行っている。例えば、今回、報告書にも記載したが、第二期の間は、大きく3つの新しい分野に注力してきた。

1つ目は、AI の関係である。このような新しい技術は、年代で言うと、20代あるいは30代前半のコアの層が、スキルアップを目的で受講されている。これは、設計開発や新規素材の開発に携わる方が、非常に目的意識高く受講されているということである。

2つ目は、当所の技術ポテンシャルを生かした分析・評価技術に関する実習講座である。こちらは、県内の20代から30代の若手の方の受講が非常に多く、特徴的な傾向が見えている。先ほども話が出ていたが、依頼試験や装置利用の実績につながるような工夫をした新しい講座をこれから企画していきたいと考えている。

3つ目は、研究開発の領域と近いところであるが、先端分野の研究成果に基づくR&D導入に関するテーマの講座である。こちらは、大学の先生方やアカデミアの方々に御支援いただきながら開発しているが、30代から40代の中

堅・マネージャークラスの方々に、県外からも広く受講いただいている。それぞれ、層と機能が割とはっきり分かれているので、こういった傾向を踏まえて、新しい講座を今後企画し、さらに体系化を目指して、第三期につなげていきたいと考えている。

今、申し上げたのは実領域やテーマ、内容についてであるが、企業や組織が行ってきた人材育成のあり方そのものが変わってきているということを捉えている。それが組織ベースから個人単位へと変わってきているので、こういった傾向も合わせて、新しい企画を進めてまいりたいと考えている。

○岸本委員長

私の方からは、今の質疑の中で、今日の説明も含めて、さらに理解が深まったので、この自己評価については、皆さん納得されたのではないかなと思う。その上であるが、S評価が多い。それはそれでとても素晴らしいと思う。ただ、今日の説明のプレゼンの中では、「こうやりました」「こういうことができました」という説明にとどまっていて、これが卓越した成果なのかということについて、どこが素晴らしいのかということ、きちんとどこかに書いておいていただけると、より納得感があつたかなと思う。委員の皆様からのご意見を県はこれから法人の業務実績評価を行うにあたり、参考にさせていただきたい。

議題3 令和7年度財務諸表等の報告について

K I S T E Cから資料5-1、5-3～5、6について説明した。

議題4 その他

事務局から次回以降の開催日時や場所について連絡した。